

九州・沖縄地方成長産業戦略Ⅱ プロジェクト進捗状況（総括表）

分野		NO	プロジェクト名	幹事団体	目標	2021年度の実績と目標値との比較【赤：未達／青：達成】 評価（未達成の場合はその理由）	今後（2022年度以降）の対策・方針
戦略分野	クリーン	1	九州水素エネルギー社会実現PJ	福岡県	①エネルギーの地産地消につながる水素利活用プロジェクト件数（累計）：40件（2030） ②商用水素ステーション整備箇所数（累計）：90箇所（2030）	①23件（2021年実績） > 22件（2021年目標） ②16件（2021年実績） < 27件（2021年目標） 【評価】「水素エネルギー産業化実務者会議」を中心に、九州一体となって取組を実施。FCVの普及が進んでおらず、インフラ整備も進みにくい状況。	①2030年目標達成に向けて引き続き取組を実施。 ②FCトラックの導入促進など、水素需要の拡大を図るとともに、実務者会議における自治体間の情報交換等を通じて、未整備地域をはじめ、設置箇所数の増加に努める。
		2	地熱・温泉熱エネルギー産業拠点化推進PJ	大分県	九州内における地熱・温泉熱活用プロジェクト組成年数：500件（2030）	192件（2021年実績） < 500件（2030年までの組成目標） 【評価】近年は、温泉資源の開発規制を伴う条例や、費用、期間の影響により、新規案件が減少傾向。	・エネルギー情勢等を踏まえ、目標数値を2025年度頃見直し予定。
		3	海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成PJ	長崎県	①九州圏内海域における実証事業数（累計）（2030） ・洋上風力発電：8件 ・潮流発電：11件 ・海流発電：4件 ②九州圏内海域における海エネ導入（2030） ・商用ウインドファーム：8カ所 ・海エネ発電導入量：2.5GW	①（2021年実績） < （2030年目標） ・洋上風力発電：6件 < 8件 ・潮流発電：4件 < 11件 ・海流発電：2件 < 4件 ②（2021年実績） < （2030年目標） ・商用ウインドファーム：2カ所 < 8カ所 ・海エネ発電導入量：0.24GW < 2.5GW 【評価】潮流発電の商用スケールによる実証事業が国に採択されたほか、新たな商用ウインドファームの合意形成が進捗するなど、導入拡大に向け前進している。	①（洋上風力）グリーンイノベーション基金を活用した浮体式等の実証事業が今後開始されるため、九州圏内海域での実証事業誘致に取り組む。 （潮流）2022年度の商用スケールでの実証事業が実施されるため、技術開発の加速化が想定される。 ②海エネ発電導入量については、洋上風力発電の商用ウインドファームの導入を中心として増加することに加えて、潮流発電の商用化に向けた実証事業も行われていることから、今後のエネルギー情勢を注視していく。 ・「海洋エネルギー産業化実務者会議」の実施等により、九州一体となってアクションプランの推進に取り組む。
		4	北部九州自動車産業アジア先進拠点推進PJ	福岡県	①地元調達率：70%（2023） ②生産台数：180万台 国内シェア：20%（2023）	①70%（2021年度） ≥ 70%（2023年目標） ②生産台数：105.9万台（2021年度） < 180万台（2023年目標） 国内シェア：18.2% < 20%（2023年目標） 【評価】地元調達率は新車を中心に70%を実現 新型コロナウイルス影響等により、生産台数が減少	・2022年5月には、新構想「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」を作成し、世界に選ばれた電動車生産拠点の形成や、CASE（高機能部品）に対応した地元企業の育成等に取り組む。
		5	省エネ向け次世代部材PJ	福岡県	有機EL分野における支援企業数（累計）：130社以上（2025）	36件（2021年度実績） > 25件（2021年度目標） 【評価】有機光エレクトロニクス関連産業の共同研究、補助金による支援等を着実に実施しており、目標達成に向けて順調に推移。	・有機光エレクトロニクス実用化開発センター、九州先端科学技術研究所を中心に、共同研究開発や参入企業への補助等を実施
		6	九州・アジア環境エネルギー産業推進PJ	九州経済産業局	①新規事業数：240件（2025） ②売上増加額：40億円（2025）	①234件（2021年度実績） < 240件（2025年度目標） ②35.5億円（2021年度実績） < 40億円（2025年度目標） 【評価】オンラインの活用も定着し、新製品開発・新事業創出支援や、国内外へのプロジェクト展開支援を着実に実施しており、目標達成に向けて順調に推移。	・カーボンニュートラル実現に向けた新ビジネス・イノベーションの創出や環境リサイクル技術のアジア展開、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクトの展開支援を引き続き実施。 ・新規事業数、売上増加率は、2022年度に達成見込み。
	医療・ヘルスケア・コスメ	7	ヘルスケア産業振興PJ	大分県（福岡県・宮崎県）	医療機器製造業者・製造販売許可事業者数：327者（2025）	318者（2021年度実績） > 307者（2021年度目標） 【評価】医療関連機器産業への参入を促進するマッチング事業等や、協会を中心とした九州地域での海外出店の実施等により、実績値が順調に推移。	・特に増加数の多い県の取組について、情報共有等により連携体制を強化しながら、目標達成に向けて取り組む。
		8	革新的医薬品等創出拠点PJ	福岡県	革新的医薬品等の開発案件（累計）：10件（2025）	5件（2021年度実績） ≥ 5件（2021年度目標） 【評価】核酸医薬、ゲノム編集技術等の開発は順調に進捗しており、産学官連携のもと革新的医薬品等の開発が加速化している。	・引き続き、企業・大学・研究機関との共同研究などの支援を行う。
		9	バイオ産業振興PJ	熊本県	機能性食品届出累計件数：570件（2025）	584件（2021年度実績） > 570件（2025年度目標） 【評価】「九州地域バイオクラスター推進協議会」を中心としたネットワークの活用や活動を通じ、商品のラインナップ増や輸出促進、開発等に寄与することができた。	・引き続き協議会を中心に、地域農産物を活用した革新的な機能性食品の開発促進等を通じて、次世代バイオの拠点化を目指す。 ・バイオ関連企業、研究者、関連機関のネットワークによる取組実施。
		10	化粧品	佐賀県	①コスメ関連企業立地件数（累計）：12社（2022） ②JCC会員企業等のコスメビジネス件数（累計）：193件（2022）	①12件（2021年度実績） ≥ 11件（2021年度目標） ②189件（2021年度実績） > 171件（2021年度目標） 【評価】各事業の実施により、県内の地産素材の活用や県内企業との協業を促すことが出来た。	・2021年度から新たな化粧品に関する研究開発の分野を強化しており、これをきっかけとして更なるコスメ産業の集積を図る。
農林水産業・食品	スマート農林水産業	11	九州の食の輸出推進PJ	九州経済連合会九州経済産業局	①九州の食輸出協議会による生産者の海外販路開拓件数（累計）：100件（2022） ②九州・沖縄地方産業競争力協議会が掲げる九州全体の輸出額：2,200億円（2025）	①93件（2021年度実績） < 100件（2022年度目標） ②1,221億円（2021年度実績） < 2,200億円（2025年度目標） 【評価】海外販路拡大について一定の成約を得たものの、相談機能の拡充、食品製造業者等の輸出力向上に課題。	・販路開拓、相談体制、マッチングなど当初3年間の取組実績を検証し、輸出対象国の検討、品目によるイベント実施の提案等を検討
		12	スマート農業推進PJ	宮崎県	スマート農業を活用した本県の営農体系モデル数：20件（2025）	7件（2021年度実績） < 8件（2021年度目標） 【評価】デジタル技術・機器等の機能評価や現地への導入が進捗。	・各品目・分野ごとにスマート農業の実践事例を早期に創出し、他県に積極的に発信するとともに、各種講習会等で紹介するなど、横展開による省力・高収益農業の実現を目指す。
	13	スマート水産業推進PJ	鹿児島県	九州・山口 スマート水産業導入計画：186件（2025）	136件（2021年度実績） > 121件（2021年度目標） 【評価】新型コロナウイルス感染症の影響により、各種研修会や研究報告会が中止になるなどの事例もあったが、設定目標を達成。	・ICTやAI等の先端技術を活用した各種システムの開発や漁業者・養殖業者への情報提供等を継続して行うことで、スマート水産業の導入を推進する。	
観光	14	農山漁村発イノベーション等推進PJ	九州農政局	①交流人口：230万人（2025） ②農福連携取組件数：1,140件（2024）	①79万人（2020年度実績） < 230万人（2025年度目標） ②791件（2020年度実績） < 1,140件（2024年度目標） 【評価】①商品開発の取組を促進する検討会を設置したが、まん延防止等重点措置による人流抑制等から農泊地域のビジネス化が低調。 ②コロナ禍であったものの労働力確保の観点から農業経営体の取組が増加。	①国内旅行の推進や農山漁村の観光資源を活用した商品開発促進のほか、県単位のネットワーク組織を構築し、地域の所得向上、雇用の増大及び地域の活性化の促進等を実施 ②農福連携セミナーや「農業版ジョブコーチ」的人材・マッチング支援を担う人材の育成・派遣等に係る各県の取組の推進・支援等を実施	
		15	九州観光戦略PJ	福岡県	①九州を訪れる外国人人数786万人（2023） ②観光消費額4.0兆円（2023）	①0.6万人（2021年度実績） < 632万人（2021年度目標） ②1.1兆円（2021年度実績） < 3.5兆円（2021年度目標） 【評価】海外市場において、ゴールデンルートと比して九州の認知度は低く、継続的な観光情報の発信が必須。二次交通情報のさらなる充実が求められる。	・「ディスカバー九州」事業の推進や、「DESTINATIONキャンペーン」との連携等により、九州への国内観光需要を喚起する。 ・デジタルマーケティングによる欧米市場における九州の認知度向上
横断的取組	SDGs	16	九州SDGs経営推進PJ	九州経済産業局	SDGs経営への取組企業数：250社（2025）	107件（2021年度実績） > 50件（2021年度目標） 【評価】SDGs経営を推進する産学官によるフォーラムの会員数が昨年度より246者増加。普及啓発の一環で実施したセミナーでは、平均満足度が93%であり、ニーズの高さがうかがえた。	・自治体等と連携した普及啓発やパートナー企業と会員企業の交流促進等により、モデル的な取組の創出につなげ、SDGsの普及拡大を図る。また、喫緊の社会課題を踏まえたSDGs経営の実践を促すため、セミナーや勉強会の開催、分科会活動の支援に取り組む。
		17	創業・ベンチャー企業創出PJ	福岡県・福岡市	九州・沖縄全体の開業率：11%（2023）	4.8%（2021年度実績） < 11.0%（2023年度目標） 【評価】FVMでの商談開始率・成約率は上昇傾向、スタートアップカフェの創業相談は約3,000件と十分な成果。	・FVMやKVMを通じ、ベンチャー企業と投資家や大手企業とのマッチングを更に進めるとともに、大学生等を対象にした起業セミナー等、ベンチャーの創出・育成に向けた支援を強化する。 ・スタートアップ支援施設（FukuokaGrowthNext）の運営による支援も引き続き行う。
	先端技術	18	先端技術活用推進PJ	大分県	①先端技術を活用したアパレル以外の創出件数：757件（2025） ②九州・山口地域における交通情報のオープンデータ化・取組自治体：5割（2025）	①611件（2021年度実績） > 410件（2021年度目標） ②1.3割（2021年度実績） > 1割（2021年度目標） 【評価】①プロジェクトの創出を通じて、域内企業の省力化や生産性の向上など地域産業の活性化に繋がった。 ②市町村により取組状況に差があるため引き続き啓発が必要。	①先端技術を活用した研究開発・実証事業等に対する財政的支援のほか、先端技術の事例紹介や体験を行うセミナー、フォーラムの開催等を行う。 ②市町村の交通担当部署に対し、取組の意義を理解してもらい、交通情報のオープンデータ化を進めるよう働きかけを行う。 ③企業のデジタル人材育成を支援するとともに、学校教育での情報活用能力向上の取組やSTEAM教育を強化する。
		19	ドローン産業振興PJ	大分県	①ドローンを活用した自治体の取組件数：166件（2025） ②自治体が支援した九州民間企業が参画したドローン実証実験件数：89件（2025）	①131件（2021年度実績） > 90件（2021年度目標） ②45件（2021年度実績） > 40件（2021年度目標） 【評価】各自治体での取組や、実証実験件数も着実に増えており、設定目標も達成した。	・今後も先駆的な取組内容の情報共有を実施し、地域課題の解決に向けドローンを活用した産業振興を図る。
		20	ものづくりにおける組込みソフトウェアへの軽量Ruby活用促進PJ	福岡県	mrubyを活用した製品開発数（累計）：65件（2025）	45件（2021年度実績） ≥ 45件（2021年度目標） 【評価】mrubyを活用した製品開発数が45件と順調に推移。	・引き続き、展示会等での普及活動や、HP・フォーラムでの情報提供のほか、県内企業の製品開発の支援等を行う。
グローバル人材	21	グローバル人材の育成・活用促進PJ	九州グローバル人材活用促進協議会	九州内企業への留学生就職人数：2,000人（2025）	1,507人（2020年度実績） > 1,475人（2020年度目標） 【評価】新型コロナウイルスの影響を受けたものの、オンラインを活用したイベントなど、「ウイズコロナ」時代に対応した事業を展開することができた。	・留学生や九州内企業への情報発信や、人材マッチングサイト「Work in Kyushu」等による留学生と九州内企業のマッチング支援を継続	